

【参考資料:R7 年度以降の動きについて(評価期間対象外)】

●第二小学校(小学校+学童保育所+コミュニティ施設の複合化)

1.面積について

児童の安全確保のため、セキュリティラインの設定を行った結果、機能共有できたのは、トイレ(学校開放利用者とコミュニティ施設利用者)とエレベーターのみにとどまった。

	既存の面積	複合化後の面積	増減率(%)
合計	6,111 m ²	7,366 m ²	+20.5

2.増加要素の検証について

- ・防災機能を強化するために、避難所面積は増加傾向にある
- ・学校施設の学級編制標準の見直し(いわゆる35人学級)等による普通教室の増加、特別支援教育の充実、相談機能の強化、ICT 活用の進展、放課後の居場所ニーズ等による
- ・バリアフリー化によるもの(例)エレベーターの設置、トイレの面積拡張、通路幅の拡張等

3.定性評価について

- ・学童保育所、地域福祉館を複合化したことにより、学校の敷地内に学童保育所を設けられ、登所の安全性を確保できた。(配置の適正化)
 - ・避難所機能として、学童保育所やコミュニティ施設を活用することで要配慮者専用のエリアを設けるなどの検討が可能となり、災害対策の向上に期待ができる。(機能向上)
 - ・校地の一部を緑地帯(緑道)として整備・一般開放し、併せてコミュニティ施設との連続性をつくると共に、敷地周囲の歩道を拡幅及び新設することで、安全に歩ける環境の整備が考えられている。
- 地域の核であり、日常的に通える施設における公共空間の活用として、連携・共有が図られた空間となっている。※現在工事中。(魅力を高める整備)

●国立駅南口子育て・子育て応援テラス

- ・年間利用人数 13.4 万人見込
- ・子育て世代からの要望があり、長年の懸案であった子供の居場所を国立駅周辺に整備
- ・ここすきひろば(乳幼児のお子さんと保護者の居場所)、ひととき保育室(一時預かり室)、ひろがるこみち(多世代みんなが集えるスペース)等を設置

●給食センター跡地の利活用

1.庁舎会議室棟の整備

- ・将来の公共施設再編を見据えて暫定利用とする方針を定めつつ、建物の一部をテナントとして貸付(歳入:財産貸付収入 年額 396 万円)
- ・環境配慮型建物として初の ZEB Ready 認証を取得

2.敷地の一部を民間駐車場として利活用(歳入:行政財産使用料 年額 342 万円)

●低未利用地の売却

- ・富士見台4丁目自転車保管場所跡地売却（歳入：不動産売却収入 1 億 6394 万円）